

第7回定期景況調査

平成25年10～12月期

平成25年12月

名古屋商工会議所

【調査概要】

◎目的

会員企業の景況を早期かつ的確に把握するために、会員企業を対象に「定期景況調査」を四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施する。第7回目の調査概要は下記のとおり。

◎調査時期 平成25年11月19日～12月4日

◎方法 Webを使ったアンケート調査、HP、メール等で依頼・回収

◎対象 会員事業所

◎回答状況 回答企業 359社

◎回答企業の内訳

【業種】

製造業	142社	39.6%
建設業	26社	7.2%
卸売業	57社	15.9%
小売業	17社	4.7%
サービス業	72社	20.1%
その他	45社	12.5%

【規模】

～20人	113社	31.5%
21～50人	65社	18.1%
51～100人	51社	14.2%
101～300人	50社	13.9%
301～500人	18社	5.0%
501～1,000人	29社	8.1%
1,001～3,000人	14社	3.9%
3,001人以上	19社	5.3%

※ 全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

【会員企業の景況（今期：10～12月、来期：平成26年1～3月）について】

Point1 今期、業況DIは18.7とプラス幅を拡大、来期も14.5とプラスを維持する見通し

○全体の景況感については、業況DIが、前期(7～9月)の6.9から今期(10～12月)は18.7とプラス幅を拡大。来期見通し(平成26年1～3月)は14.5と今期に比べプラス幅は縮小するものの引き続きプラスを維持する見通し。円安の影響で仕入単価の高止まりは続いているものの、売上が回復してきているため採算は改善し、今期、業況DIはプラス幅を拡大した。来期は売上の減少を予測した企業が増えたこともあり、業況DIのプラス幅が若干縮小するものの引き続きプラスのまま推移する見通し。

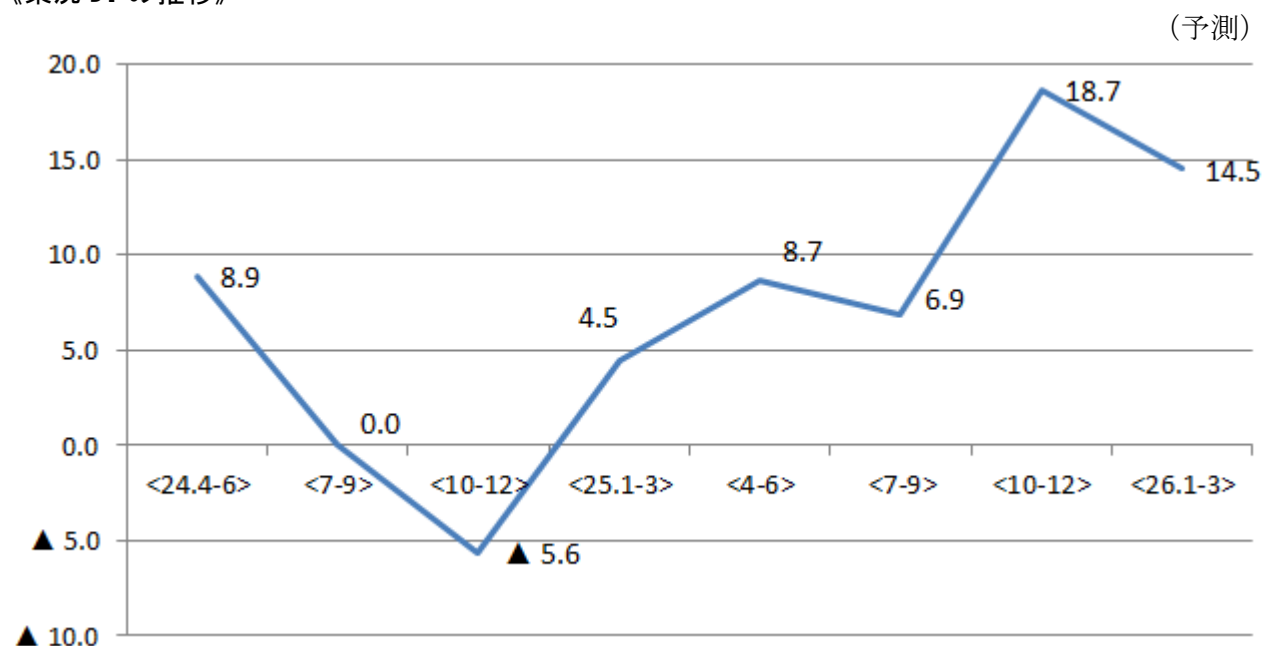
Point2 仕入単価は全業種で高止まり

○仕入単価は全業種で高止まりしており、円安の影響で原材料・製品価格の上昇が続いているものと思われる。

Point3 業況の改善により従業員は全業種で不足

○業況の改善により従業員は全業種で不足しており、特に建設業(33.3→15.4→30.8)、卸売業(4.6→22.8→22.8)、サービス業(12.4→22.6→18.3)で不足感が高い。

《業況DIの推移》



<業況DI>

○業況DIは前期(7~9月)が6.9、今期(10~12月)が18.7とDIはプラス幅を拡大。来期見通し(平成26年1~3月)は14.5と今期に比べプラス幅は縮小するものの引き続きプラスを維持する見通し。

○製造業は前期9.1→今期11.5→来期10.1とプラスを維持する見通し。サービス業は、前期▲1.1→今期20.8→来期12.5と今期プラスに転じ来期もプラスで推移する見通し。

<売上DI>

○売上DIは前期10.0→今期22.7→来期15.2と今期はプラス幅を拡大し来期もプラスを維持する見通し。

○建設業は前期28.6→今期11.6→来期34.6と今期プラス幅が縮小するものの来期は再びプラス幅を拡大する見通し。卸売業は前期6.2→今期32.2→来期25.9と今期はプラス幅を拡大し、来期もプラスを維持する見通し。

<仕入単価DI>

○仕入単価DIは前期37.4→今期41.2→来期37.8と仕入単価は高止まりする見通し。

<採算DI>

○採算DIについては前期▲9.6→今期3.4→来期▲1.1と今期はプラスに転じ来期は小幅ながら再びマイナスに転じる見通し。

○製造業は、前期▲7.8→今期▲6.5→来期▲8.7と今期・来期ともマイナスで推移する見通し。サービス業は前期▲17.7→今期11.3→来期7.0と今期はプラスに転じ、来期もプラスで推移する見通し。

<従業員DI>

○従業員DIは前期11.3→今期16.7→来期15.3と不足感は続く見通し。

<資金繰りDI>

○資金繰りDIは前期▲4.7→今期1.7→来期0.3と改善傾向が続く見通し。

【トピックス調査：賃上げについて、雇用環境の整備について、女性役員の登用について、女性管理職の登用について】

【賃上げについて】

Point1 約4割の企業が給料や賞与の引上げを実施あるいは実施予定

○「安倍政権では、成長戦略の一環として企業に賃上げ要請を行っていますが、賃上げの予定はありますか」との問いに対し、給料については、「既に給料の引上げを実施した」(11.7%)と「今後、給料の引上げを実施予定」(12.5%)を合わせると24.2%の企業が給料の引上げを実施あるいは実施予定との回答があった。また、賞与については、「今冬、賞与を増額して支給した(予定含む)」(16.4%)と「来春以降、賞与を増額を実施予定」(4.5%)を合わせると20.9%の企業が賞与を増額を実施あるいは実施予定であることがわかった。なお、給料・賞与共に引上げを実施あるいは実施予定と回答した企業が7.8%あったため、重複を除いても全体で約4割の企業が給料や賞与の引上げを実施あるいは実施予定であることがわかった。

Point2 来年の賃金改定決定の際に重視する要素は「業績」が最多

○来年の賃金改定決定の際に重視する要素について聞いたところ、「業績」(86.4%)が一番多く、次いで「雇用の維持」(27.6%)、「世間相場」(22.3%)、「労働力の確保・定着」(22.0%)の順であった。

【雇用環境の整備について】

Point1 働きがいと生きがいのバランスが取れた職場環境の整備のための取り組みについては「残業時間削減」が最多

○働きがいと生きがいのバランスが取れた職場環境整備のための取り組みについて聞いたところ、「残業時間削減」(41.2%)が一番多く、次いで「有給休暇取得の推進」(39.8%)、「半日単位、時間単位の有給制度の導入」(32.3%)、「業務の繁閑に応じた計画的な勤務体制や多様な勤務形態の導入」(28.4%)、「育児や介護を支援する制度の導入」(27.6%)の順であった。

【女性役員の登用について】

Point1 回答企業の20.9%の企業が女性を役員に登用

○女性の役員登用について聞いたところ、「現在、女性の役員に登用している」と回答した企業は20.9%、「現在は登用していないが、3年以内に登用の可能性がある」と回答した企業は5.8%であった。反面、「現在登用していないし、当面その予定もない」と回答した企業が57.9%と半数以上の企業で女性役員登用の予定等がないことがわかった。

【女性管理職の登用について】

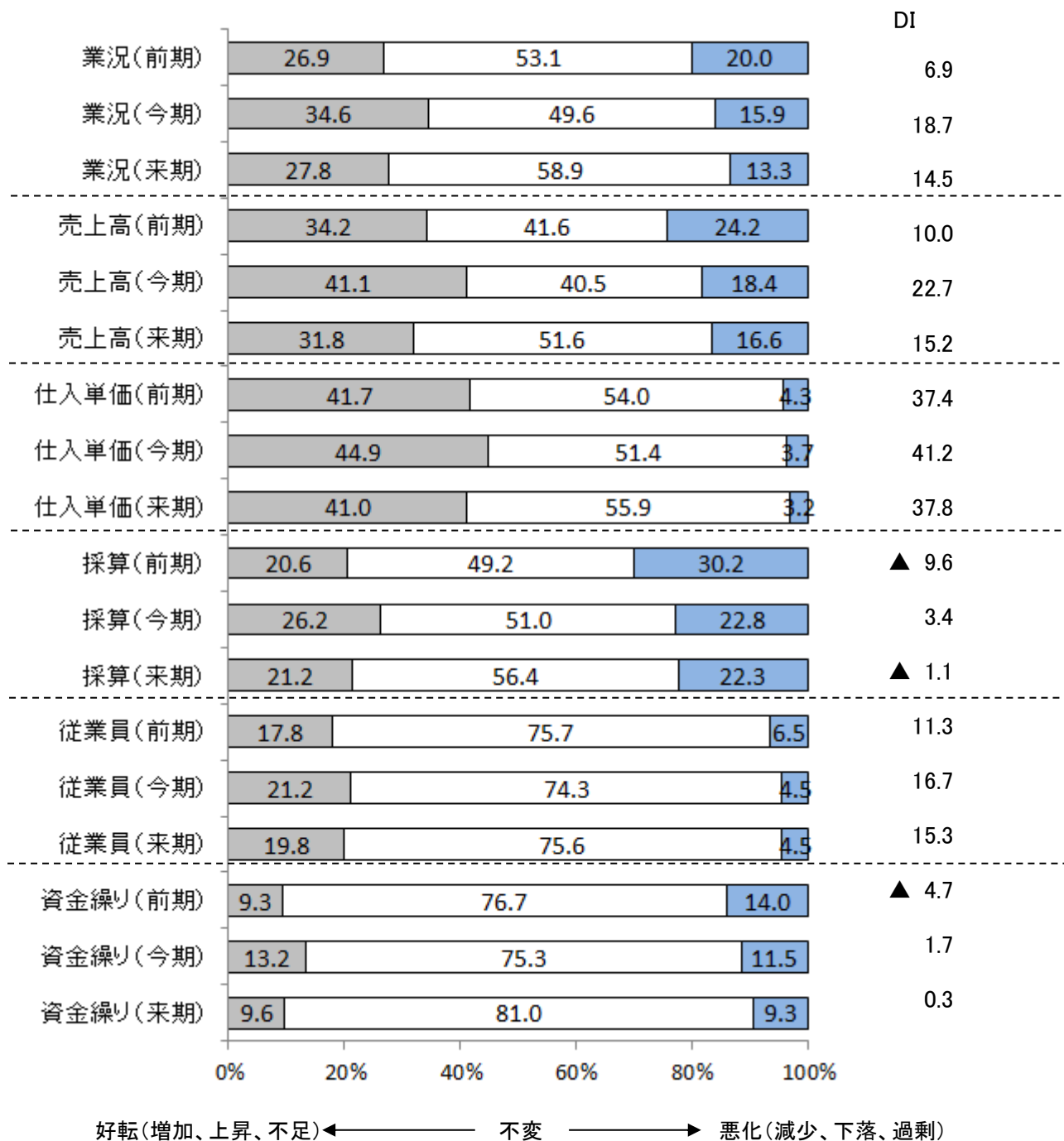
Point1 回答企業の34.0%の企業が女性を管理職に登用

○女性の管理職登用について聞いたところ、「現在、女性の管理職に登用している」と回答した企業は34.0%、「現在は登用していないが、3年以内に登用の可能性がある」と回答した企業は10.0%であった。反面、「現在登用していないし、当面その予定もない」と回答した企業が45.1%と4割以上の企業で女性管理職登用の予定等がないことがわかった。

I. 会員企業の景況について

1. 全体の景況感

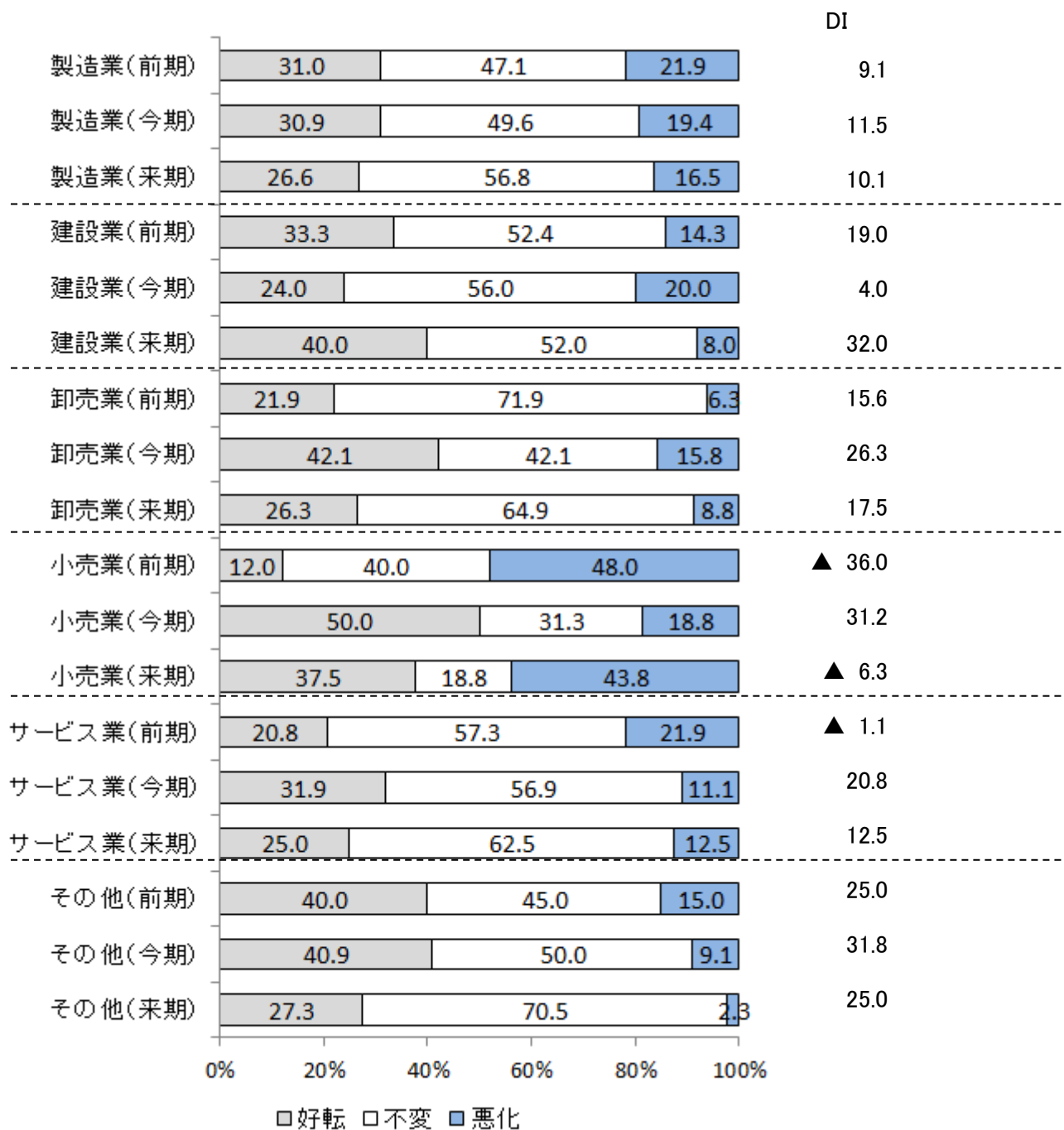
前期(7~9月)・今期(10~12月)、来期(平成26年1~3月)の景況感



- ・業況DIは前期(7~9月)が6.9、今期(10~12月)が18.7とDIはプラス幅を拡大。来期見通し(平成26年1~3月)はプラス幅14.5とプラス幅が縮小するもののプラスを維持する見通し。売上DIは前期10.0→今期22.7→来期15.2と今期はプラス幅を拡大し来期もプラスを維持する見通し。仕入単価DIは前期37.4→今期41.2→来期37.8と仕入単価は高止まりする見通し。採算DIについては前期▲9.6→今期3.4→来期▲1.1と今期はプラスに転じ来期は小幅ながら再びマイナスに転じる見通し。従業員DIは前期11.3→今期16.7→来期15.3と不足感は続く見通し。資金繰りDIは前期▲4.7→今期1.7→来期0.3と改善傾向が続く見通し。

2. 業況

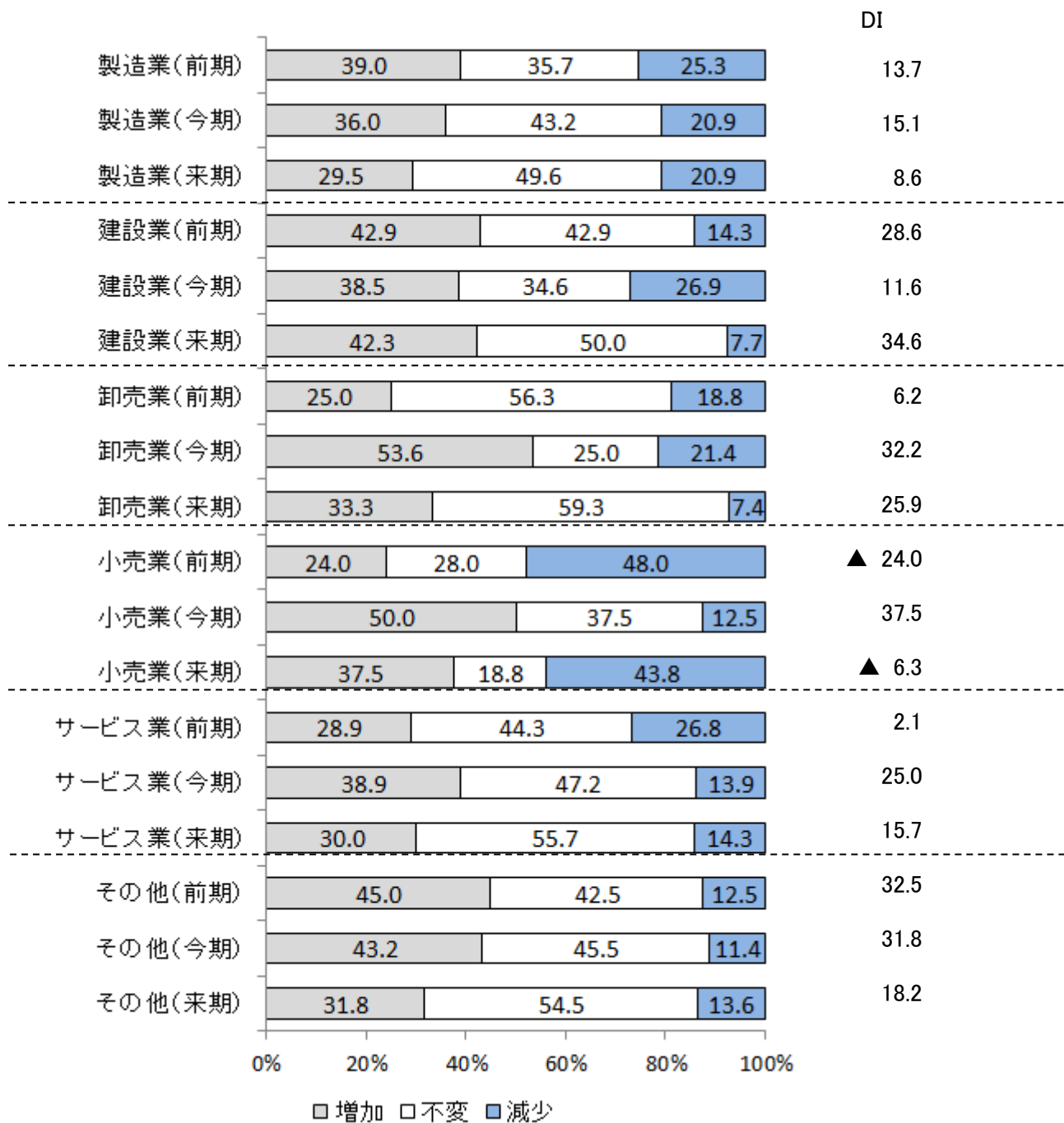
前期(7~9月)・今期(10~12月)の業況、来期(平成26年1~3月)の業況見通し



- ・ 製造業は前期 9.1→今期 11.5→来期 10.1 とプラスを維持する見通し。建設業は前期 19.0→今期 4.0→来期 32.0 と今期はプラス幅を縮小するものの、来期は再びプラス幅を拡大する見通し。卸売業は前期 15.6→今期 26.3→来期 17.5 とプラスを維持する見通し。小売業は前期▲36.0→今期 31.2→来期▲6.3 と今期はプラスに転じるものの、来期は再びマイナスに転じる見通し。サービス業は、前期▲1.1→今期 20.8→来期 12.5 と今期プラスに転じ来期もプラスで推移する見通し。

3. 売上高

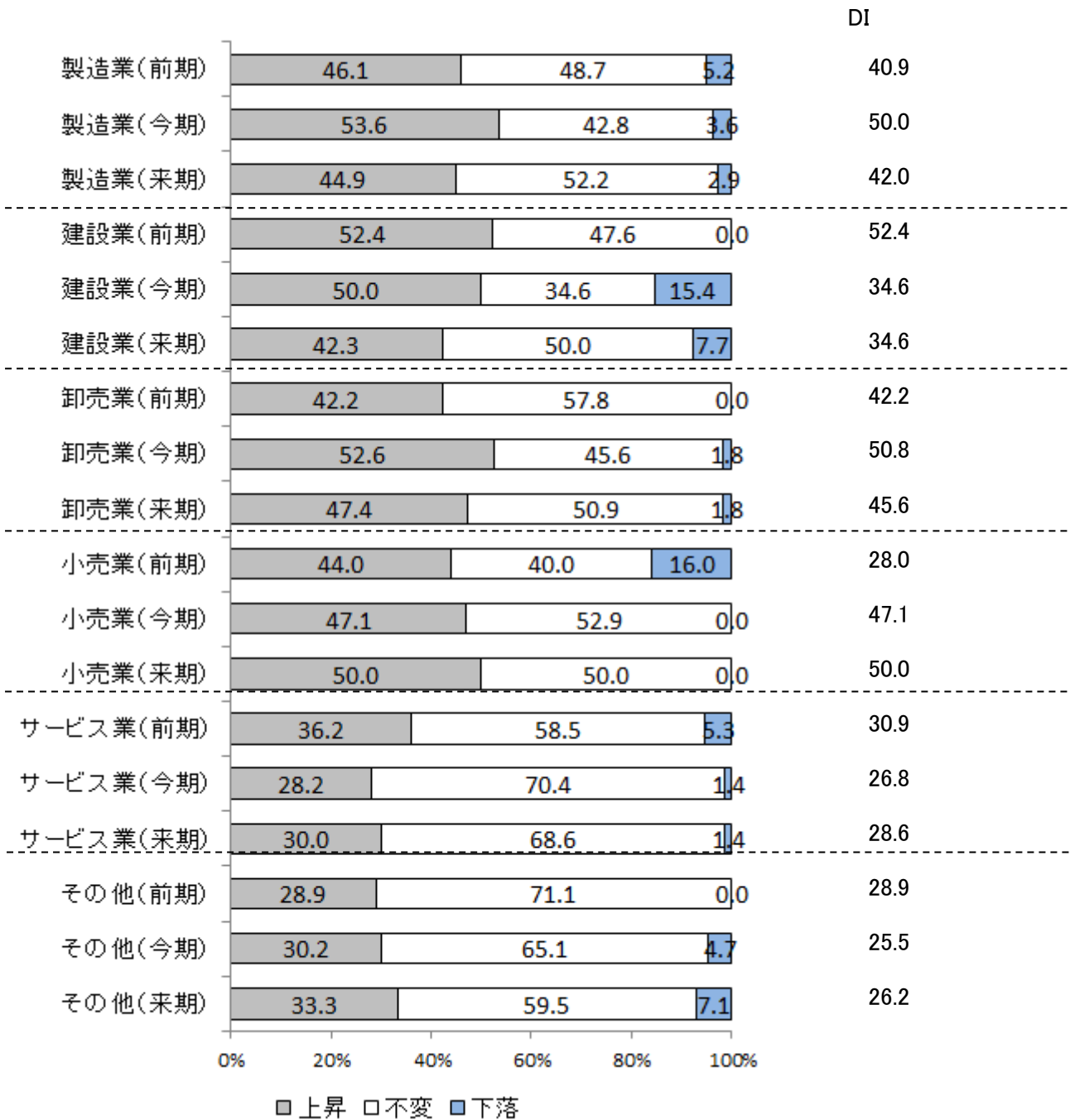
前期(7~9月)・今期(10~12月)の売上高、来期(平成26年1~3月)の売上高見通し



- ・ 製造業は前期 13.7→今期 15.1→来期 8.6 と今期・来期ともプラスのまま推移する見通し。建設業は前期 28.6→今期 11.6→来期 34.6 と今期プラス幅が縮小するものの来期は再びプラス幅を拡大する見通し。卸売業は前期 6.2→今期 32.2→来期 25.9 と今期はプラス幅を拡大し、来期もプラスを維持する見通し。小売業は前期▲24.0→今期 37.5→来期▲6.3 と今期はプラスに転じるものの、来期は再びマイナスに転じる見通し。サービス業は前期 2.1→今期 25.0→来期 15.7 とプラスで推移する見通し。

4. 仕入単価

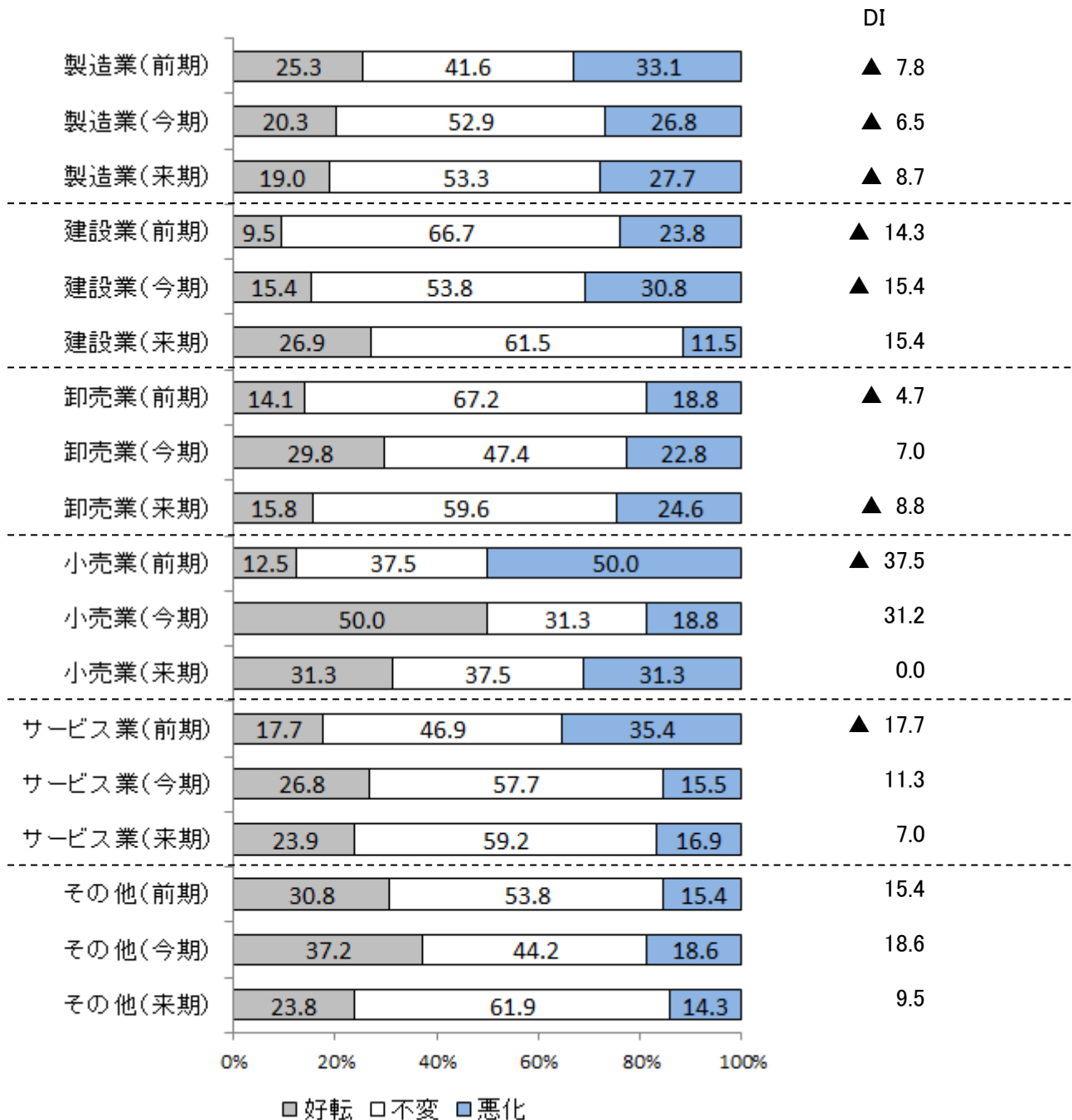
前期(7~9月)・今期(10~12月)の仕入単価、来期(平成26年1~3月)の仕入単価見通し



・製造業は前期 40.9→今期 50.0→来期 42.0 と仕入単価の上昇傾向が続く見通し。建設業は前期 52.4→今期 34.6→来期 34.6 と仕入単価は高止まりする見通し。卸売業は前期 42.2→今期 50.8→来期 45.6 と今期上昇したまま来期も高止まりする見通し。小売業は前期 28.0→今期 47.1→来期 50.0 と来期に向けてプラス幅を拡大する見通し。サービス業は前期 30.9→今期 26.8→来期 28.6 とプラスのまま推移する見通し。

5. 採算

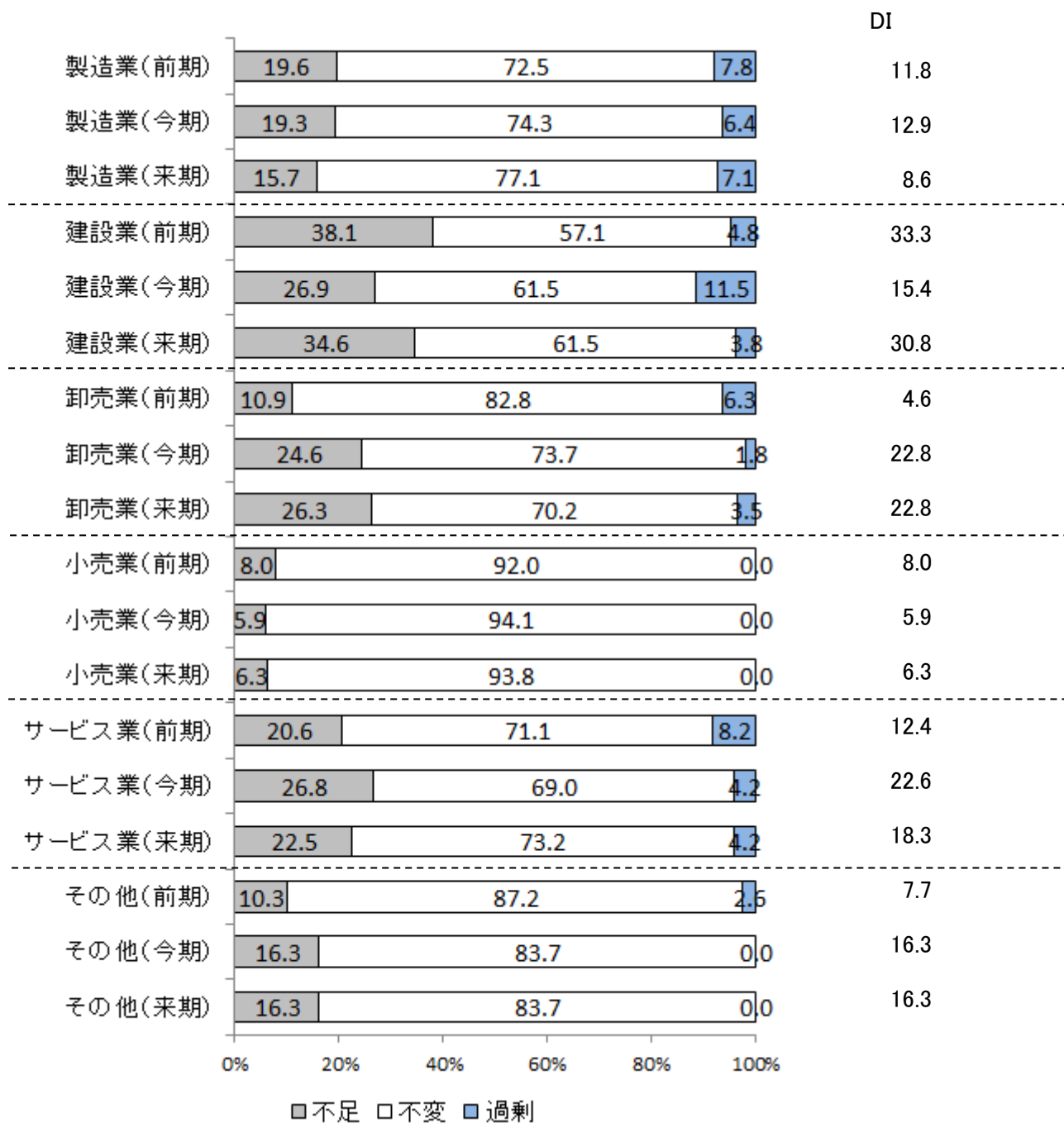
前期(7~9月)・今期(10~12月)の採算、来期(平成26年1~3月)の採算見通し



- ・ 製造業は、前期▲7.8→今期▲6.5→来期▲8.7 と今期・来期ともマイナスで推移する見通し。建設業は前期▲14.3→今期▲15.4→来期 15.4 と来期は採算が改善する見通し。卸売業は前期▲4.7→今期 7.0→来期▲8.8 と今期はプラスに転じるものの来期は再びマイナスに転じる見通し。小売業は前期▲37.5→今期 31.2→来期 0.0 と今期はプラスに転じるものの、来期は0.0となる見通し。サービス業は前期▲17.7→今期 11.3→来期 7.0 と今期はプラスに転じ、来期もプラスで推移する見通し。

6. 従業員

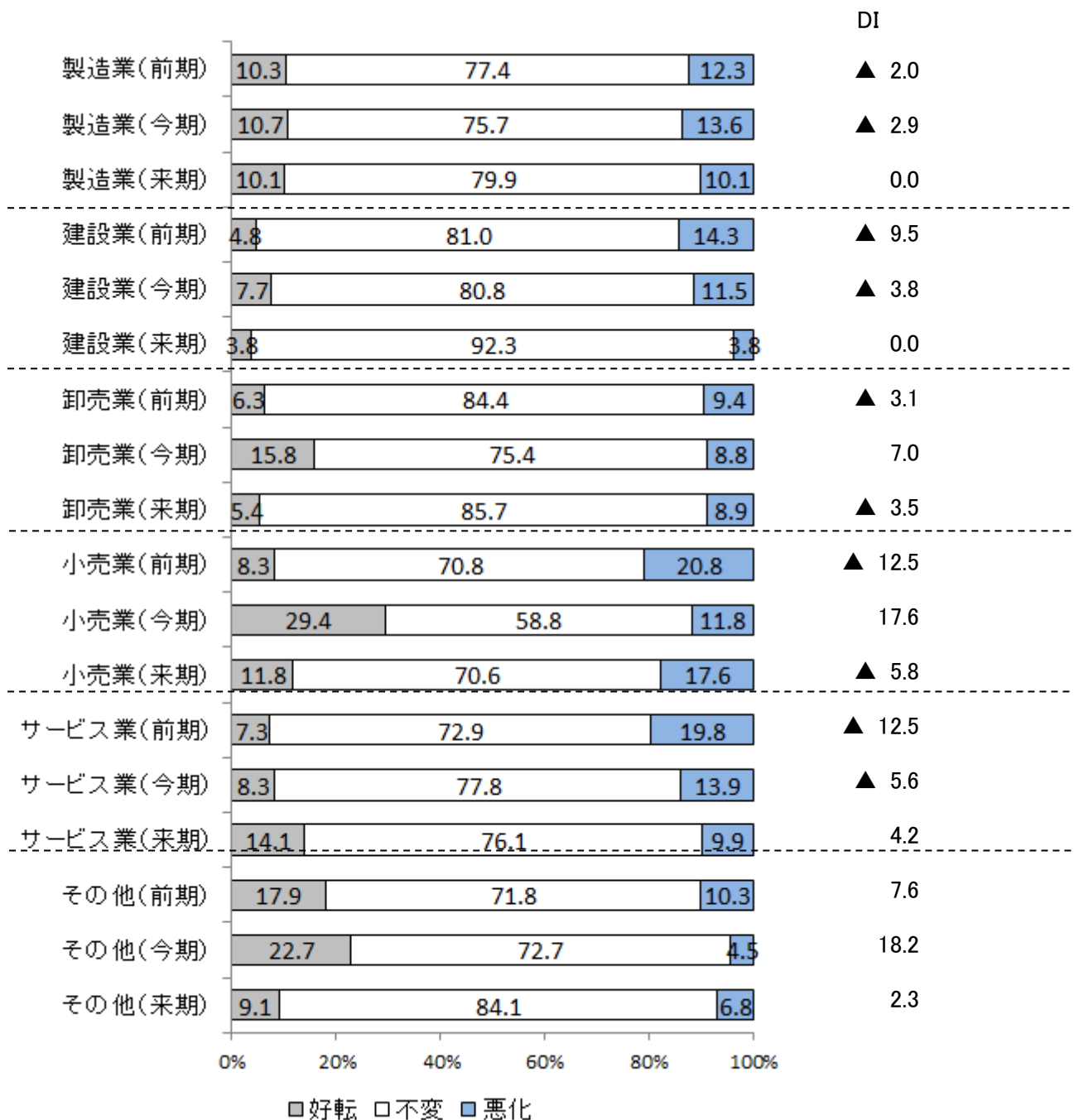
前期(7~9月)・今期(10~12月)の従業員、来期(平成26年1~3月)の従業員の見通し



- ・ 製造業は前期 11.8→今期 12.9→来期 8.6 と従業員の不足感が続く見通し。建設業は前期 33.3→今期 15.4→来期 30.8 と高いレベルで従業員の不足感が続く見通し。卸売業は前期 4.6→今期 22.8→来期 22.8 と不足感が高止まりする見通し。小売業は前期 8.0→今期 5.9→来期 6.3 と不足感が続く見通し。サービス業は前期 12.4→今期 22.6→来期 18.3 と不足感が続く見通し。

7. 資金繰り

前期(7~9月)・今期(10~12月)の資金繰り、来期(平成26年1~3月)の資金繰りの見通し

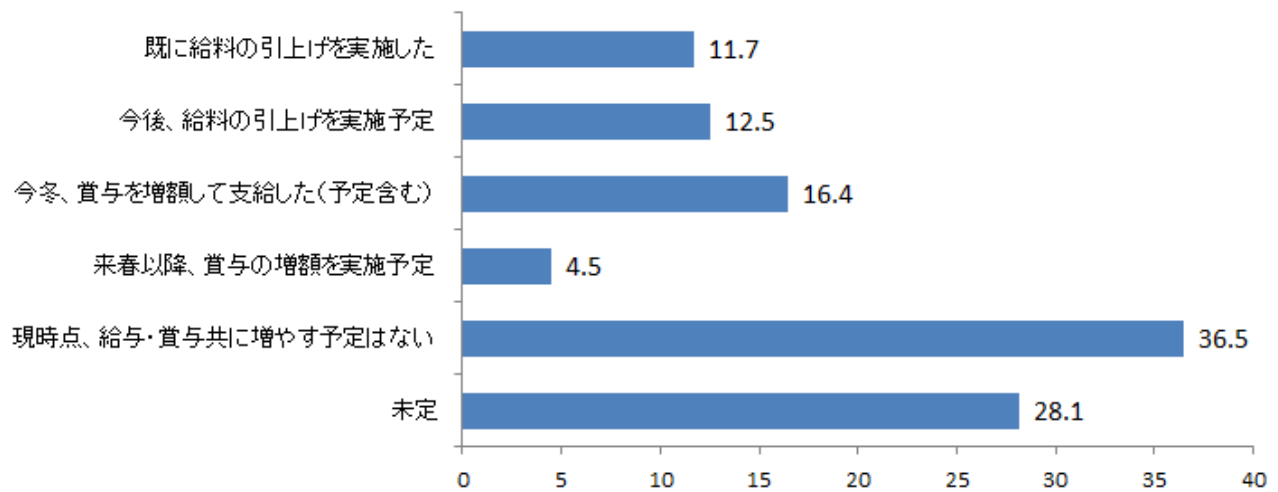


- ・ 製造業は前期▲2.0→今期▲2.9→来期 0.0 と来期には改善する見通し。建設業は前期▲9.5→今期▲3.8→来期 0.0 と今期はマイナス幅を縮小し、来期は 0.0 と改善する見通し。卸売業は前期▲3.1→今期7.0→来期▲3.5と今期はプラスに転じるものの来期は再びマイナスに転じる見通し。小売業は前期▲12.5→今期 17.6→来期▲5.8 と今期は大きくプラスに転じたが、来期は再びマイナスに転じる見通し。サービス業は前期▲12.5→今期▲5.6→来期 4.2 と来期はプラスに転じる見通し。

II. トピックス調査

1. 賃上げについて

(1) 賃上げの予定について（複数回答）



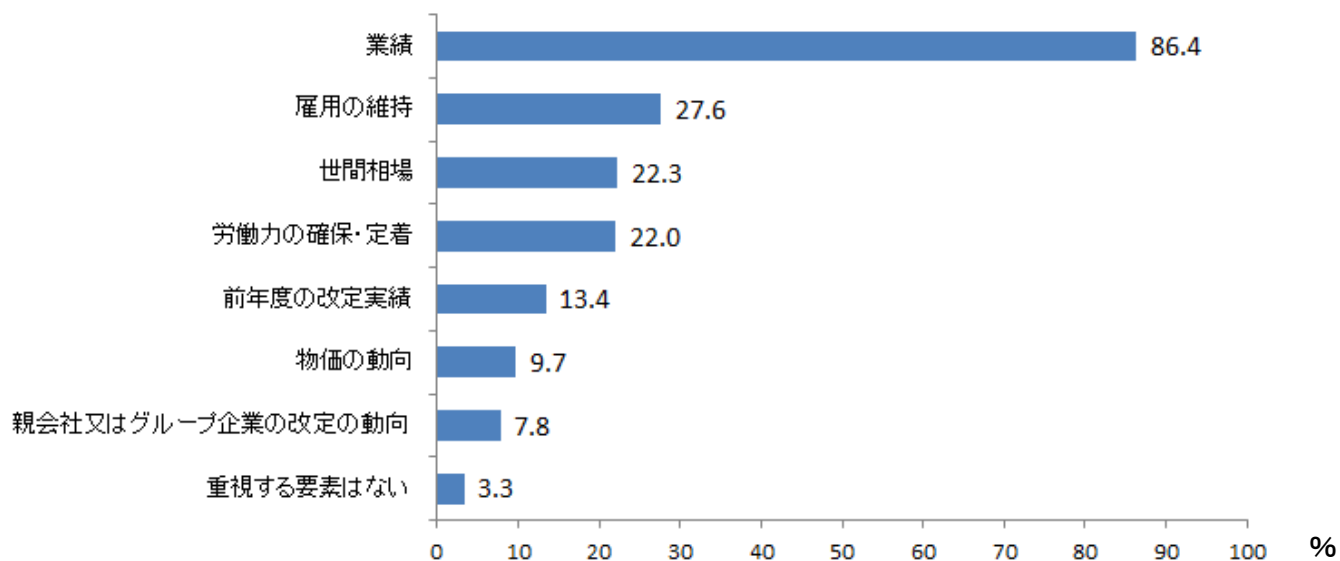
%

	①	②	③	④	⑤	⑥	① +② +③ +④
	既に給料 の引上げ を実施し た	今後、給 料の引上 げを実施 予定	今冬、賞 与を増額 して支給 した(予 定含む)	来春以 降、賞与 の増額を 実施予定	現時点、 給与・賞 与共に増 やす予定 はない	未定	
全体	11.7	12.5	16.4	4.5	36.5	28.1	45.1
従業員 20 人以下	9.7	10.6	8.0	9.7	46.0	23.9	38.0
従業員 21 人以上	12.6	13.4	20.3	2.0	32.1	30.1	48.3

※重複回答があるため①+②+③+④の合計はあくまで参考値

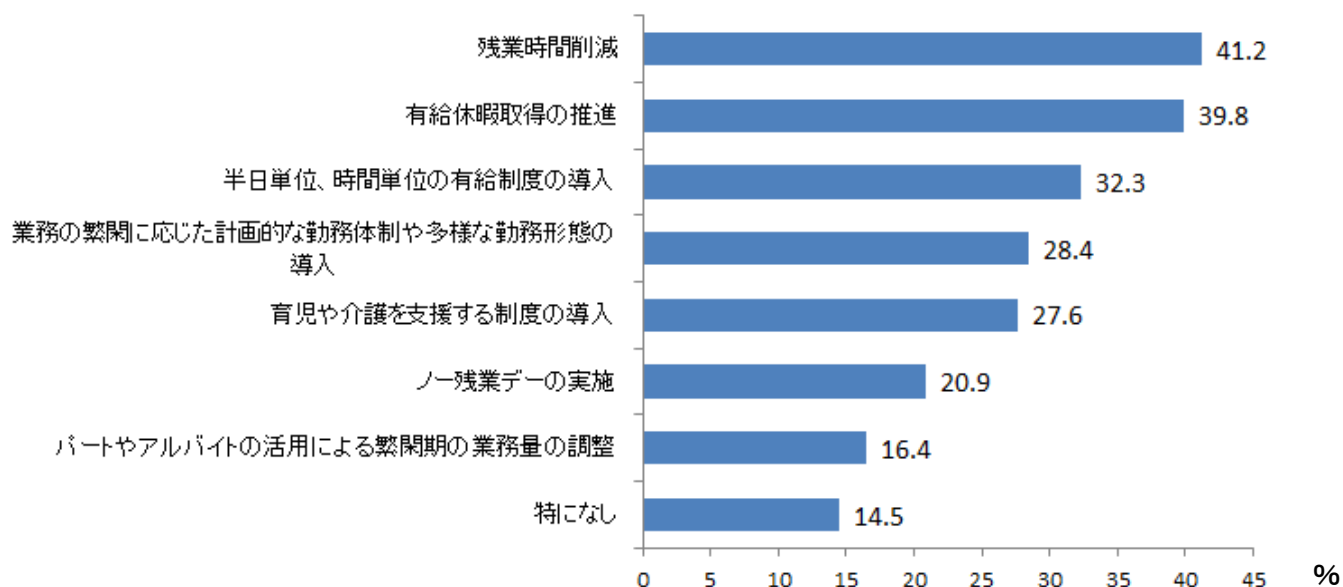
- ・「安倍政権では、成長戦略の一環として企業に賃上げ要請を行っていますが、賃上げの予定はありますか」との問いに対し、給料については、「既に給料の引上げを実施した」（11.7%）と「今後、給料の引上げを実施予定」（12.5%）を合わせると 24.2%の企業が給料の引上げを実施あるいは実施予定との回答があった。また、賞与については、「今冬、賞与を増額して支給した（予定含む）」（16.4%）と「来春以降、賞与の増額を実施予定」（4.5%）を合わせると 20.9%の企業が賞与の増額を実施あるいは実施予定であることがわかった。なお、給料・賞与共に引上げを実施あるいは実施予定と回答した企業が 7.8%あったため、重複を除いても全体で約 4 割の企業が給料や賞与の引上げを実施あるいは実施予定であることがわかった。
- ・規模別に見ると「従業員 21 人以上の企業」に比べ「従業員 20 人以下の企業」は、賃上げを予定している企業の割合が少なく、また賞与増額の実施も来春以降の割合が高いことから、大手に比べ業績回復の遅れや企業体力の面で賃上げまでに時間がかかっていると推察される。

(2) 来年の賃金改定決定の際に重視する要素について (3項目以内、複数回答)



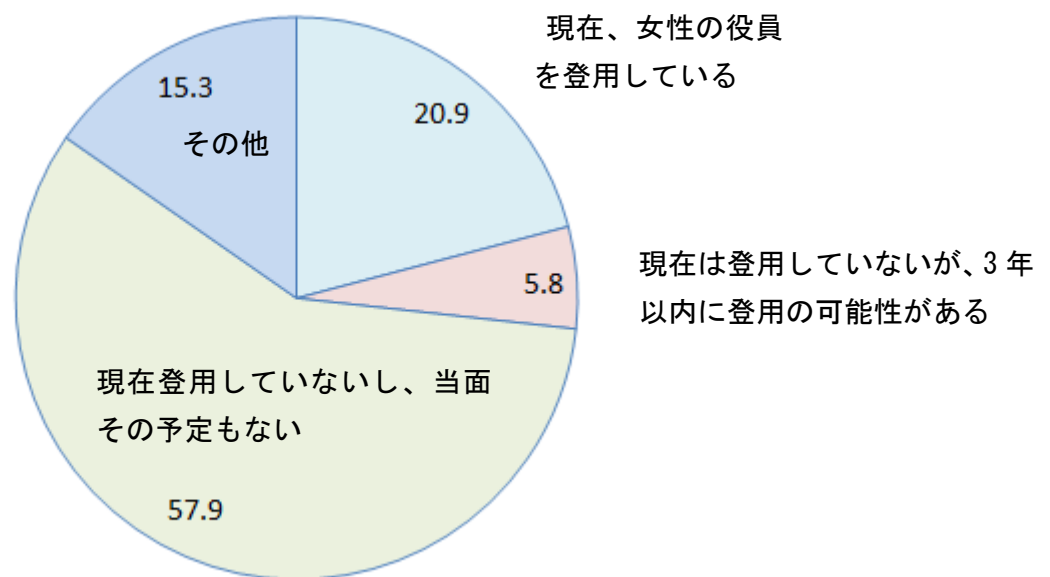
- ・ 来年の賃金改定決定の際に重視する要素について聞いたところ、「業績」(86.4%)が一番多く、次いで「雇用の維持」(27.6%)、「世間相場」(22.3%)、「労働力の確保・定着」(22.0%)の順であった。

2. 働きがいと生きがいのバランスが取れた職場環境整備のための取り組みについて (複数回答)



- ・ 働きがいと生きがいのバランスが取れた職場環境整備のための取り組みについて聞いたところ、「残業時間削減」(41.2%)が一番多く、次いで「有給休暇取得の推進」(39.8%)、「半日単位、時間単位の有給制度の導入」(32.3%)、「業務の繁閑に応じた計画的な勤務体制や多様な勤務形態の導入」(28.4%)、「育児や介護を支援する制度の導入」(27.6%)の順であった。

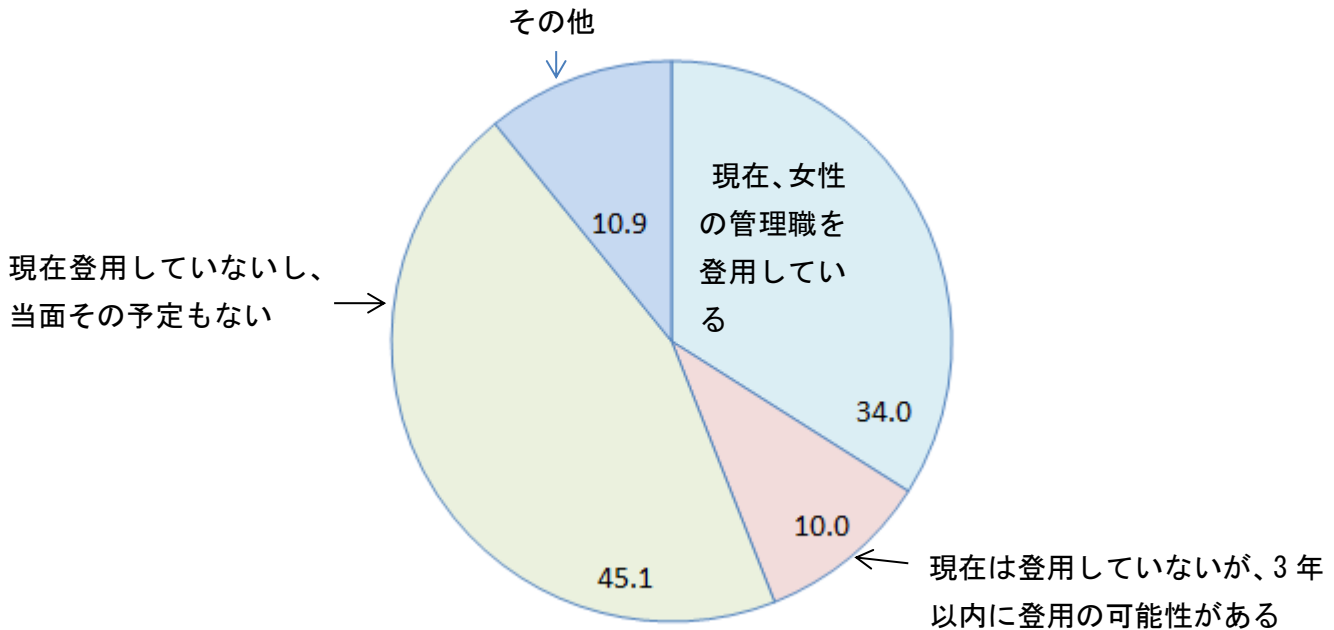
3. 女性の役員登用について



	現在、女性の役員を登用している	現在は登用していないが、3年以内に登用の可能性がある	現在登用していないし、当面その予定もない	その他
全体	20.9	5.8	57.9	15.3
従業員 20 人以下	28.3	8.8	47.8	15.0
従業員 21 人以上	17.5	4.5	62.6	15.4

- ・女性の役員登用について聞いたところ、「現在、女性の役員を登用している」と回答した企業は20.9%、「現在は登用していないが、3年以内に登用の可能性がある」と回答した企業は5.8%であった。反面、「現在登用していないし、当面その予定もない」と回答した企業が57.9%と半数以上の企業で女性役員登用の予定等がないことがわかった。
- ・規模別で見ると「従業員20人以下」の企業の方が「従業員21人以上」の企業に比べ女性役員の登用が進んでいることが分かるが、これは親族役員の割合が高いためと推察される。

4. 女性の管理職登用について



	現在、女性の管理職を登用している	現在は登用していないが、3年以内に登用の可能性がある	現在登用していないし、当面その予定もない	その他
全体	34.0	10.0	45.1	10.9
従業員 20 人以下	16.8	10.6	55.8	16.8
従業員 21 人以上	41.9	9.8	40.2	8.1

- ・女性の管理職登用について聞いたところ、「現在、女性の管理職を登用している」と回答した企業は 34.0%、「現在は登用していないが、3年以内に登用の可能性がある」と回答した企業は 10.0%であった。反面、「現在登用していないし、当面その予定もない」と回答した企業が 45.1%と 4 割以上の企業で女性管理職登用の予定等がないことがわかった。
- ・規模別で見ると「従業員 21 人以上」の企業の方が「従業員 20 人以下」の企業に比べ女性管理職の登用が進んでいるが、1986 年に「男女雇用機会均等法」が施行されてから 30 年近く経っており、当地域ではそれ以降に採用された女性の管理職登用が規模の大きな企業を中心に進んでいるものと思われる。